

県民目線を忘れず県政改革を続けていきます！



こんにちは。新代表となりました西村です。

今回の統一地方選挙で県議会議員も39名となりました。本県にとって昨年の口蹄疫被害からの復興や新燃岳被害など課題山積するなか、未曾有の被害をもたらした東日本大震災の影響も計り知れません。この厳しい社会情勢を踏まえ、各議員が地域を代表する責任と気概を持ち、課題解決に取り組んでいかねばなりません。

「新みやざき」会派は、初当選の渡辺創議員(宮崎市選挙区)が加わり、5名でのスタートとなりました。我々の会派結成時の「県民目線を忘れず県政改革を続けていく」との誓いを改めて胸に刻み、行政のチェック機関のみならず様々な政策提言を行い、県民の声を、県へ、国へとつなげて参ります。

今年度から研修会の開催など県議会を超えた活動も行っていきます。皆様方のご意見、ご要望もお待ちしています。これからも「新みやざき」をよろしくお願い申し上げます。

6月定例県議会報告 6月定例県議会は、10日～29日の日程で開催されました。

平成23年度6月補正予算は、河野知事の政策提案の具現化のために平成23年度の実施るべき政策的事業や新規事業に、口蹄疫・経済復興対策や東日本大震災対策など緊急的な課題に対応するための事業を加え、積極型の「肉付け予算」として編成されました。

経費区分	計上額
義務的経費 (人件費・扶助費・公債費)	東日本大震災対策等として1億円を追加 (年間所要見込額は当初予算(骨格予算)で計上済み)
公共事業	年間所要見込額の概ね20%程度(骨格で80%計上済み) + 口蹄疫・経済復興対策及び活動火山対策として、28億円を追加 公共事業総額……前年度当初比 107.5% 補助、交付金事業… " 102.3% 県単事業… " 124.1% ※前回(平成19年度)は、骨格40%+肉付け60%
その他の経費	肉付け予算として必要な経費について、増額補正するとともに、以下の対策経費を追加 口蹄疫・経済復興対策……26億円(公共事業含む) 高病原性鳥インフルエンザ対策…1億円 活動火山対策……………4億円(公共事業含む) 東日本大震災対策……………11億円(義務的経費含む) (施設費、社会保障関係経費等は、年間所要見込額を) (当初予算で計上済み)

「延岡南道路の無料化継続を求める意見書」を提出。
自民・公明・社民党などの反対で「否決」されました。

延岡南道路は、昨年6月「無料化社会実験」により、長年の悲願であった国道10号土々呂地区の大渋滞が解消。しかし、東日本大震災の再生復興のため、社会実験が凍結へ。被災地の事を考えれば凍結は理解しますが、地域経済や防災、救急医療、物流等々において、延岡南道路の無料化が必要です。政府への意見書提出を求めましたが、大変残念ながら否決されました。私どもは今後とも無料化に向けて粘り強く活動を続けます。

東日本大震災の被害状況を視察

宮崎の防災対策の見直しに生かす(宮城県・千葉県浦安市など)

「新みやざき」は5月31日から6月2日、東日本大震災の教訓を今後の防災体制見直しに生かすため、宮城県内と千葉県浦安市を訪れました。

宮城県では、津波で壊滅的な被害を受けた南三陸町志津川や石巻市などを訪問。ボランティア団体の方々の話を伺いながら、凄惨な現場の様子に議員一同言葉を失いました。



また浦安市では、県内でも危険性が指摘される「液状化現象」の被害を調査。広大な埋立地を抱える浦安市では、幹線道路が隆起し、マンホールが路面から数十センチ浮き上がるなど大きな被害が出ています。液状化の構造を理解する実験に立ち会え、有意義な視察になりました。

被害を目の当たりにした経験と、現地で学んだことをしっかりと生かして、宮崎の防災対策の再構築に力を注ぎます。



政府要職者と意見交換(6月1日)

上京の機会に、震災対策や宮崎の現状について政府の要職者と意見を交わしました。農水省では、口蹄疫で現地対策本部長を務めた篠原孝副農水相と面会。復興に向けた県の要望書も手渡しました。



政策研修会を開催!

● ● ● ● 視察を生かし、防災対策の今後を問う初の試みに、市・町議も参加 ● ● ● ●

被災地視察の効果をさらに高めるため6月9日、初めての取り組みとなる「新みやざき」政策研修会を宮崎市内で開催。東日本視察の報告を行った後、県の危機管理対策課長を講師に、これからの防災対策について活発な意見交換を行いました。

県議会会派としては、初の試みとして市町村議らにも参加を呼びかけたところ、21人が出席。議会の枠を超えて、宮崎の安全・安心について議論しました。

「新みやざき」では、今後も県議会を積極的に飛び出して、宮崎の課題に関わる政策研修会を定期的に開催する予定です。

